

予算編成（一般会計）過程の公表について

予算編成作業は9月の予算編成方針策定から始まり、11月～2月の約3ヶ月半の査定作業を経て2月議会の予算案としてとりまとめられます。査定作業とは、翌年度の歳入見込みを勘案しつつ、各部・課から提出された予算要求書に計上されている事業の内容・事業額を精査し、実施事業などを決定していくもので、この間、内容により、課長、部長、副市長、市長と段階を経て、繰り返し検討が重ねられていきます。この査定作業は、限られた歳入見込みの中で進められていくため、予算の都合により残念ながら不採択となる事業や当初より縮小される事業も数多くあります。そこで当初は各課からどのような事業の要求があり、どのように事業費が推移したのか、主な事業に関する平成23年度予算編成の過程を公表いたします。

款の名称	当初要求時	1月末最終調整額
市税	34,198,930	
地方譲与税	394,000	
利子割交付金	90,000	
配当割交付金	63,000	
株式等譲渡割交付金	28,000	
地方消費税交付金	1,600,000	
ゴルフ場利用税交付金	48,000	
自動車取得税交付金	179,000	
地方特例交付金	455,000	
地方交付税	1,685,000	
交通安全対策特別交付金	31,000	
分担金及び負担金	698,344	
使用料及び手数料	797,907	
国庫支出金	9,312,513	
県支出金	3,872,984	
財産収入	49,927	
寄附金	141	
繰入金	1,415,674	
繰越金	800,000	
諸収入	2,490,865	
市債	4,957,900	
合計	63,168,185	0

歳入については、国や県の財政改革や制度の動向、翌年度の景気見通し等により判断します。国が発表する地方財政計画という地方財政の見通しも重要な指標となります。財産収入や繰越金、市債などのように、ある程度見通しの立つものと、市税や各種交付金などのように景気や経済動向に左右され、予測の困難なものがありますが、できる限り実収入に近づけるように見積もっています。

23年度の歳入の動向についてご説明いたしますと、まず、市の収入の中で最も根幹となる市税（個人・法人市民税や固定資産税など）については、世界的な金融・経済情勢の悪化による景気後退で、企業業績や雇用状況の不安定などが依然として継続しており、減収を見込んでいます。また、地方譲与税等各種交付金については、未確定な部分もありますが、できるだけ反映した中で、見積を行っています。

なお、左記の歳入の当初要求額については、23年度予算を編成するために推計した額ですが、市債については、事業費が決定後に最終調整額として算出しています。また、国庫支出金や県支出金については、国の予算編成の動向によっては大幅な変更の可能性があります。このため今後、左記の各款の要求額は変動していきますが、最終的に確定していきます。

一般会計歳出（款別）

款の名称	第一次経費	第一次経費	第一次経費	第二次経費	第二次経費	第二次経費最終額	第一次・第二次経費最終額合計
	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	当初要求額	12月末現在第一回調整額	1月末現在最終調整額	1月末現在最終調整額
議会費	302,509	285,040		1,239	1,239		0
総務費	1,715,542	1,690,877		16,246,475	16,062,252		0
民生費	1,121,524	1,113,355		24,058,546	23,312,636		0
衛生費	1,989,051	1,978,720		4,639,806	4,010,264		0
労働費	193,455	192,709		55,045	55,045		0
農林水産業費	80,660	80,379		27,693	24,324		0
商工費	1,122,051	917,144		35,343	21,707		0
土木費	978,459	975,299		4,935,705	4,419,374		0
消防費	204,907	204,009		158,059	151,456		0
教育費	2,235,041	2,219,344		970,003	817,506		0
公債費				4,592,668	4,592,668		0
諸支出金				3,000	3,000		0
予備費				50,000	50,000		0
合計	9,943,199	9,656,876	0	55,773,582	53,521,471	0	0

主な査定の経過（今回は部長査定後の公表です。）

歳出予算については、第一次経費（主に経常的な経費）と第二次経費（主に政策的な経費）とに分けて要求があります。第一次経費では各課で必要な消耗品や物品のリース料など市の通常の業務に要する経費を、あらかじめ各部局に枠予算として配当し、食糧費の単価など一定の基準がありますが、各部内で配当額を自由に（各部内での優先順位に従って）予算化するものです。しかし、経済状況の回復が見込めないため、22年度同様、財政課にて査定を行いました。なお、上記の第二次経費の款別要求のうち総務費が大きい額となっていますが、これは職員の人件費をまとめて計上しているため、人件費（職員給与費）は12,952,878千円を見込んでいます。職員の人件費は最終的には各款に振り分けられます。